

市民オンブズマンいばらき 県南ブロック発行

ブロック長：尾崎 靖 男（編集者：大谷まさひこ）

電話 0297-45-6473 Fax 0297-45-6645

eメール mmozak@apricot.ocn.ne.jp

ホームページ：市民オンブズマンいばらき [掲示板] にどうぞ

「新年の挨拶」

県南ブロック長 尾崎 靖 男

明けましておめでとうございます。希望に満ちた新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年の「市民オンブズマンいばらき」の活動を振り返ってみますと、皆様のご期待やご協力にもかかわらず、残念ながら十分な活動ができたとは申せません。8年目を迎えて、今こそ結成の原点に立ち返り、再点検が必要ではないかと感じています。

わが「県南ブロック」の運営、活動につきましては、昨年より新たに「運営委員会」を立ち上げ、「身の丈にあった活動を！」と、幹事分担制をとって活動を進めてまいりました。

新たな年を迎え、「市民オンブズマン」の意義と使命を実感しつつ、「一人一人の市民の力」をあわせて、活動を進めていく所存でございます。

会員の皆様方の、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

「市民オンブズマンいばらき」??? ③

「市民オンブズマンいばらき」が誕生して8年目を迎えました。発足当時の活動の盛り上がりは、無責任に浮かれた行政や世論に大きなインパクトを与えてきました。

庶民感覚からかけ離れ、私たちが自らの耳目を疑うほどの無責任な前例踏襲主義の行政も、情報公開制度を勝ち取った成果によって、どこの自治体にも「情報公開条例」が制定されました。まだまだ不十分ではありますが、行政も納税者、市民を幾分か意識するようになってきました。

しかし、8年の歳月は「市民オンブズマンいばらき」にも課題をつきつけてきました。その一は、会員高齢化に伴う変化です。その二は、行政の意識改革レベルとは別に、厳しい財政状況によって、やりたくても放漫行政が許されないという状況下の行政への対応です。

いよいよ、「市民オンブズマンいばらき」が、その真価を問われることになるでしょう。先行きが不透明な激変の時代の中で、私たちは一人一人の市民として「自分たちのまち」を少しでも良いまちにしたい・・・と願う原点に立ち返り、新しい市民オンブズマン活動のあり方を模索し、試行錯誤しながら、より多くの人々と連携して「よいまち」づくりを進めて行きましょう！（この連載は最終回です）

私の入会動機

藤代町在住 有川 弘 さん

戦後の貧しい時代、豊かになれば素晴らしい世の中になると思っていた。そして今、豊かさだけが一人歩きしている。欲望全開の浪費社会、モラル喪失、自然破壊。先送りとはば

まきの果ての制度疲労と莫大な国・地方の借金。「こんなはずでなかった」という悔恨、後世へ付け回しをすることへの同時代人としての後ろめたさ。

定年になって気づいた行政が暮らしを左右

退職翌年の住民税の課税額、前年の収入で算定する・・・理屈ではわかかっていても愕然とする。長らく住民税という町政参加費（県政も）をだしていながら、地元のことを何も知らずとしていなかった。

当時わが町は、総工費5億円の「水と緑とまつりの広場」（なんと空々しい名前か）の発注や支払い、工事の杜撰さをめぐって議会が大騒ぎをしていた。更に、バブル時構想の駅前開発（総工費約100億円、工期10年）を、世の中様変わりしているのに微調整だけでスタートした。行政は何をやらかすか分からない、常に関心をもってみていなければ・・・と気がついた。

まもなく町に情報公開条例ができた。行政の情報は行政が持っている。しかし、悲しいかな何をどう請求してよいか分からない。書類を読んでも勉強不足で理解できない。おかしいと思う箇所をどう質していくのかがわからない。当時は役場も慣れていないためか「その資料はつくっていない」とか「その書類はだせない」などとやたらにガードが固く、何か余計なことをやっているような気にさせられ、心細いこと限りなかった。

そして、行政を監視する団体・・・オンブズマンに行き着いた。経験豊かな先達に教わるができるし、他の市町村の動きも知ることができる。お互いに情報交換したり助け合うこともできた・・・もっと早く「市民オンブズマンいばらき」を知っていたらと心底から思う今日この頃である。

2月20日（日）「会員学習会」のご案内

「行政の家計簿の見方」

副題：財政は火の車で、あなたの負担が増える？

・・・をテーマに、広報紙で知らされる予算書・決算書を読み解けるように勉強します！（資料代300円ご負担下さい）

会場：土浦駅前「県生涯学習センター」ウララ5階 小講座室

時間：PM11:30～4:50

講師：河辺伊知郎さん

【プロフィール】昭和22年木更津市生れ。元衆議院議員秘書。現在：木更津市鳥田土地区画整理組合理事、千葉県市民オンブズマン連絡会議幹事、地方自治研究会代表。

主な発表：特別職公用車ランキング、市町村教職員大相撲、市町村家計簿、財政分析闇魔帳など、分かりにくい市町村財政を平易に解説する資料を発表している。

「県南ブロック学習会の進行予定時間」

- 1、開会のことば 1:30～ 司会者：殿岡幹事
- 2、ブロック長挨拶 尾崎県南ブロック長
- 3、行政の家計簿の見方 1:45～2:45 河辺講師
【休憩 2:45～3:00】
- 4、質疑応答 3:00～4:00 河辺講師
【休憩 4:00～4:10】
- 5、会員懇談会 4:10～4:50 尾崎ブロック長担当
- 6、閉会のことば

どの市町村も、過去の放漫経営と税収減、国の交付税改革によって台所は火の車。行政サービス低下や、各種料金値上げの負担増も予想されます。少し勉強して時代の変化に賢く対応！

第3回 会員懇談会の概略を報告します

さる11月27日(土)、竜ヶ崎市駒柴公民館にて開催し、牛久市で行った、議員報酬及び政務調査費の市民意識調査結果を基に、「市議会議員の待遇」のテーマで県内全市の議員報酬を・政務調査費を“市民一人当たり負担額”の視点で、更に、市議共済年金・会議出席費用・海外視察支度料などを、大谷まさひこ幹事が報告しました。

牛久市議会議員の報酬等アンケート調査を終って

1. 報酬の決め方：具体的な法的規定は存在しない。
2. 政務調査費等の決め方と根拠：議会又は市長が近隣とのバランスで決めている。
3. アンケート調査から見えたもの：民意を反映していると思えない議会及び行政への不信感と社会への不満。
4. 日本の地方自治制度と欧米との相違点：①歴史的な相違点 ②憲法上の相違点 ③納税者意識の相違点 ⑤公務員と政治活動との関係の相違点(説明省略)
5. 現状を変革するのは誰か!：①政治的模索 ②市民的模索 ③市民オンブズマンの模索(説明省略)

市民・幹部職員アンケート調査結果報告

『市長の給与は下げても自分たちは知らん顔か!』と、市民のみなさんから批判されている市議会のあり方? 今年7～8月に「議員報酬」と「政務調査費」についての文書資料を配布し意識調査を行いました。ご協力に感謝し報告します。

調査対象者:245/電話帳より無作為抽出市民:200 市部課長:45
資料配布数:238(協力辞退者および住居不明者:7)
回答者数:78. 回答率:32.8%(官製はがき調査票を同封し回収)

「議員報酬」についての総括 「政務調査費」についての総括

減額した方がよい	42 : 53.8%	支給しなくてよい	18 : 23.1%
現状維持でよい	23 : 29.5%	現状維持でよい	24 : 30.8%
増額してもよい	4 : 5.1%	増額してもよい	22 : 28.2%
よく分からない	6 : 7.7%	よく分からない	11 : 14.1%
その他	3 : 5.1%	その他	3 : 3.8%

「議員報酬」への意見の詳細 「政務調査費」への意見の詳細

財政悪化責任 5%	2 : 2.6%	支給しなくてよい	18 : 23.1%
”	10% 13 : 16.7%	適当な額だ	24 : 30.8%
”	15% 2 : 2.6%	県平均に増額する	18 : 23.1%
”	20% 1 : 1.3%	よく分からない	11 : 14.1%
”	23% 1 : 1.3%	その他	7
”	50% 1 : 1.3%	①月額1万円程度	3 : 3.8%
納税者も減収 5%	4 : 5.1%	②月額2万円程度	1 : 1.3%
”	10% 13 : 16.7%	③年額5万円程度	2 : 2.7%
”	15% 2 : 2.6%	④現在の半額程度	1 : 1.3%
”	20% 2 : 2.6%		
”	30% 1 : 1.3%		
適当な額だ	23 : 29.5%		
多少増額してよい	4 : 5.1%		
よく分からない	6 : 7.7%		
その他	3 : 5.1%		

「アンケート調査実施の感想」 官製はがき投函の形で協力を求め手配りしたが、一部市民の冷ややかさと回収率の低いことは残念だった。意外に冷静に観察・評価している市民も多く、少数意見ではあるが、5%の市民が努力する議員には報酬増額さえも認めること、政務調査費では28%の方が増額してもよいの意思表示は以外だった。議会が正常に機能し、議員が立場に相応しい働きをするように市民は求めている。(大谷まさひこ)

茨城県各市、市議会議員報酬の市民一人当たり負担額分析

(全国市議会議員会調への最新基礎データにより平成16年8月作成)

市名	議員報酬/月額	条例定数	人口	市民1人負担額
水戸	590,000円	33人	248,551人	78.3円
日立	510,000円	32人	189,780人	86.0円
土浦	467,000円	32人	134,322人	111.3円
古河	380,000円	26人	59,313人	166.6円
石岡	403,000円	24人	53,451人	181.0円
下館	375,000円	26人	65,244人	149.4円
結城	380,000円	24人	53,212人	171.4円
龍ヶ崎	419,000円	26人	78,252人	139.2円
下妻	370,000円	22人	36,582人	222.5円
水海道	400,000円	20人	40,934人	195.4円
常陸太田	395,000円	22人	40,706人	213.5円
高萩	375,000円	18人	34,586人	195.2円
北茨城	391,000円	24人	51,910人	180.8円
笠間	360,000円	15人	30,275人	178.4円
取手	411,000円	26人	80,516人	132.7円
岩井	405,000円	20人	43,333人	186.9円
牛久	390,000円	22人	75,850人	113.1円
つくば	447,000円	33人	196,656人	75.0円
ひたちなか	470,000円	28人	154,627人	85.1円
鹿嶋	342,000円	26人	64,314人	138.3円
潮来	259,000円	24人	31,915人	270.0円
守谷	367,000円	20人	52,351人	140.2円
県22市平均	404,818円	24.7人	82,576人	121.1円

現状を変えるのは誰か!
地方政治のシステムは、その国の歴史と憲法に基づいて成り立ったもので、先進国でもマチマチでかなりの差異がある。
道州制導入を含めた地方分権の動きはあるものの、職務分担と税源の振り分けに関心が集まっている。
特区構想におけるシティーマネージャー制度申請という地方からの問題提起もあるが、法律改正が必要だ。そうした本質的なシステム改革の議論が深められていない。
『最小の経費で最大の効果を上げる』行政システムをつくるための法律改正が、全てに優先するだろう。
地方行政の活性化・健全化のためには規制緩和。まちが自ら政治システムを選択できるようにすることが望ましいと考えるようになった。
使われない選挙権・下がる投票率
いつ誰が何をするのか 民主主義

市議会議員：会議出席費用弁償額一覧/日額

- 【5,700円】水戸市
- 【5,000円】つくば市
- 【3,000円】土浦市、古河市、石岡市、下妻市、笠間市、ひたちなか市
- 【2,600円】鹿嶋市
- 【2,500円】常陸太田市、高萩市
- 【2,400円】水海道市
- 【2,000円】下館市、結城市、龍ヶ崎市、牛久市、潮来市
- 【1,500円】岩井市、守谷市
- 【廃止の市】日立市、北茨城市、取手市(平成16年8月現在)